

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 滋紀
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO) 久米 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO) 久米 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	5,288,243	4,165,812	26,704,899
経常利益又は経常損失 () (千円)	235,179	1,318,759	2,749,448
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	206,128	1,036,458	1,953,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,678	1,045,267	1,990,260
純資産額 (千円)	5,546,011	3,936,284	6,157,400
総資産額 (千円)	11,558,689	10,756,018	13,214,354
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.40	7.16	13.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	13.23
自己資本比率 (%)	47.8	35.9	45.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、以下を除き、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等により、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けましたが、現在では徹底した感染防止策を講じて事業活動を継続しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、未曾有の経済環境を経験いたしました。現在は緊急事態宣言も解除され国内の経済活動も再開されておりますが、先行きの不安も含め、今後もある程度厳しい状況で推移していくものと考えております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況により、特に集団指導塾においては休校を余儀なくされるケースが多く、少子化や、教育制度改革や大学入試改革などとも相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、安心して通塾できる環境作りに注力してまいりました。また、手配しておりました医療用フェイスシールドについても、医療現場での医療器具等の不足の報道を受けて、一都三県に寄付をおこなっております。今後もしることがあれば積極的に新型コロナウイルス感染防止のために取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は4,165百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は1,316百万円（前年同期は営業損失233百万円）、経常損失は1,318百万円（前年同期は経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,036百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円）となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期と比較して、第1・第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、当社による子会社2社の吸収合併に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた「生徒勧誘事業」を「学習塾事業」に含めて記載する方法に変更しております。前年同期比につきましても、前第1四半期連結累計期間分を変更後の報告セグメントの区分で再計算した金額に基づいて算定したものを使用しております。

T O M A S（トーマス）[学習塾事業部門]

従来より完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供してきておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は2,184百万円（前年同期比13.1%減）、内部売上を含むと2,184百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は914百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、T O M E I K A I名古屋御器所校（愛知県）を新規開校、名門会藤沢駅前校（神奈川県）を移転リニューアルいたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図っておりますが、各教室の休校等の影響により、売上高は824百万円(前年同期比23.4%減)、内部売上を含むと824百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進めておりますが、各学校の休校等の影響により、売上高は182百万円(前年同期比36.4%減)、内部売上を含むと242百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行っておりますが、自粛等の影響により、売上高は58百万円(前年同期比85.6%減)、内部売上を含むと63百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

その他の事業

売上高は1百万円(前年同期比46.4%減)、内部売上を含むと18百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、現金及び預金、営業未収入金、未収還付法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,458百万円減少し、10,756百万円となりました。

負債は、前受金、賞与引当金、退職給付に係る負債、未払金の増加、未払法人税等、その他の流動負債(未払消費税等、預り金)の減少等により、前連結会計年度末と比較して237百万円減少し、6,819百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少および自己株式の取得により、前連結会計年度末と比較して2,221百万円減少し、3,936百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等により、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けましたが、現在では徹底した感染防止策を講じて事業活動を継続しております。その他については、当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	426,600,000
計	426,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,209,829	156,209,829	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	156,209,829	156,209,829		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	156,209,829	-	2,890,415	-	822,859

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,936,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,024,600	1,440,246	同上
単元未満株式	普通株式 248,929	-	-
発行済株式総数	156,209,829	-	-
総株主の議決権	-	1,440,246	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が124,500株(議決権1,245個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソー教育	東京都豊島区目白 三丁目1番40号	11,936,300	-	11,936,300	7.64
計	-	11,936,300	-	11,936,300	7.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837,138	2,245,762
営業未収入金	1,133,803	856,795
たな卸資産	111,399	133,777
未収還付法人税等	106,096	44,183
その他	472,250	460,294
貸倒引当金	15,927	13,212
流動資産合計	6,644,759	3,727,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,988	2,873,560
減価償却累計額	1,275,350	1,313,002
建物及び構築物(純額)	1,498,638	1,560,557
工具、器具及び備品	1,769,455	1,830,398
減価償却累計額	628,569	649,402
工具、器具及び備品(純額)	1,140,886	1,180,995
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,057,487	3,159,517
無形固定資産		
その他	135,571	130,553
無形固定資産合計	135,571	130,553
投資その他の資産		
繰延税金資産	670,422	940,810
敷金及び保証金	2,416,943	2,511,782
その他	257,542	258,937
貸倒引当金	6,072	6,072
投資その他の資産合計	3,338,836	3,705,459
固定資産合計	6,531,895	6,995,529
繰延資産		
創立費	237	210
開業費	37,461	32,677
繰延資産合計	37,699	32,888
資産合計	13,214,354	10,756,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,040,268	1,087,986
未払法人税等	523,320	29,924
前受金	1,551,565	1,916,931
返品調整引当金	3,008	532
賞与引当金	244,486	442,754
資産除去債務	4,539	1,288
その他	1,131,788	713,146
流動負債合計	4,498,977	4,192,565
固定負債		
リース債務	6,091	5,544
退職給付に係る負債	1,499,862	1,553,750
資産除去債務	1,052,023	1,067,874
固定負債合計	2,557,977	2,627,169
負債合計	7,056,954	6,819,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,208,207	2,731,418
自己株式	1,724,062	2,459,580
株主資本合計	6,197,419	3,985,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201	690
退職給付に係る調整累計額	127,884	121,607
その他の包括利益累計額合計	127,682	120,916
新株予約権	48,364	48,364
非支配株主持分	39,298	23,724
純資産合計	6,157,400	3,936,284
負債純資産合計	13,214,354	10,756,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	5,288,243	4,165,812
売上原価	4,288,604	4,188,946
売上総利益又は売上総損失()	999,638	23,133
販売費及び一般管理費	1,233,557	1,293,452
営業損失()	233,918	1,316,586
営業外収益		
償却債権取立益	1,339	716
未払配当金除斥益	-	1,055
還付加算金	-	888
雑収入	441	103
その他	578	308
営業外収益合計	2,360	3,073
営業外費用		
支払利息	25	1,586
為替差損	3,393	2,003
支払手数料	-	1,470
その他	202	185
営業外費用合計	3,621	5,246
経常損失()	235,179	1,318,759
特別利益		
その他	-	2,005
特別利益合計	-	2,005
特別損失		
固定資産除却損	1,803	-
特別損失合計	1,803	-
税金等調整前四半期純損失()	236,983	1,316,754
法人税等	30,854	264,721
四半期純損失()	206,128	1,052,033
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	15,574
親会社株主に帰属する四半期純損失()	206,128	1,036,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失()	206,128	1,052,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	298	488
退職給付に係る調整額	5,151	6,277
その他の包括利益合計	5,450	6,765
四半期包括利益	200,678	1,045,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,678	1,045,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等により、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けましたが、この状況は徹底した感染防止策を講じた事業活動により、当連結会計年度末にかけて回復していくものと仮定しております。

当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、この仮定に基づき行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もことから、収益性が比較的低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	72,958千円	81,439千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月8日 取締役会	普通株式	516,682	3.50	2019年2月28日	2019年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月9日 取締役会	普通株式	442,870	3.00	2019年5月31日	2019年8月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 取締役会	普通株式	440,329	3.00	2020年2月29日	2020年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株の買取による増加を含め自己株式が735,518千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,459,580千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,512,508	999,556	1,076,772	287,316	409,175	5,285,329	2,914	5,288,243	-	5,288,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,518	-	8,017	59,139	9,046	138,721	15,948	154,670	154,670	-
計	2,575,027	999,556	1,084,789	346,455	418,222	5,424,051	18,862	5,442,913	154,670	5,288,243
セグメント利 益又は損失 ()	343,463	9,503	82,090	14,647	16,579	249,937	3,044	246,892	12,974	233,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,184,060	914,214	824,350	182,854	58,771	4,164,250	1,561	4,165,812	-	4,165,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76	-	330	59,339	5,103	64,849	17,116	81,965	81,965	-
計	2,184,136	914,214	824,681	242,193	63,874	4,229,100	18,678	4,247,778	81,965	4,165,812
セグメント損 失()	896,460	72,993	151,094	147,811	88,230	1,356,590	3,429	1,353,161	36,575	1,316,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、当社による子会社2社の吸収合併に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた「生徒勧誘事業」を「学習塾事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円40銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	206,128	1,036,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	206,128	1,036,458
普通株式の期中平均株式数(株)	147,623,423	144,673,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2020年4月14日開催の取締役会において、第35期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 第35期末配当による配当金の総額.....440,329千円

(2) 1株当たりの額.....3円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2020年5月13日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 和己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。